

国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化

(内閣府作成資料)

国民経済計算に関する 「工程表」の取組状況

内閣府
経済社会総合研究所
国民経済計算部
平成24年6月

工程表について

○内閣府経済社会総合研究所では、基本計画の別表において41もの多くの課題が定められていることから、平成23年3月31日に「工程表」を策定し、プロジェクトチームを立ち上げ、課題連携会議を発足。

○「工程表」では、41の課題を「直接的に関係する課題群」、「検討結果が間接的に反映される課題群」に分け、さらに、「直接的に関係する課題群」については5つの課題群に、「検討結果が間接的に反映される課題群」については6つの課題群に分類し、それぞれについて具体的な検討スケジュールを策定。

○平成23年度は、四半期ごとに開催される課題連携会議において議論を行うなど、本工程表に則り、着実に対応。

○直接的に関係する課題群

- A) コモ法、デフレーター等の現行推計の見直し
- B) 経済センサス-活動調査(28年予定)等に適合した年次推計の確立
- C) 三面推計の実現による精度向上
- D) 供給・使用表の導入による精度向上
- E) 93SNAの未対応事項や、2008SNAへの対応

○検討結果が間接的に反映される課題群

- a) 情報システムの改善
- b) 国際基準への準拠のうち優先度の高い事項等
- c) 四半期推計の諸課題
- d) 一次統計との連携
- e) 財政統計の整備
- f) スtock統計の整備

A コモ法、デフレーター等の現行推計の見直し

【主な課題】

- ①推計方法等の見直しによるSNA-IOと延長表との整合性確保
- ②コモ法と商品分類の整合性確保
- ③コモ法の拡充による非市場産出の取り込み
- ④デフレーター推計についての見直し



【平成23年度の対応状況】

- ①22年度に経産省で実施した外部有識者による研究会における検討結果などを踏まえ、平成17年基準改定時に、コモ法における産出額などについて整合性を向上。
- ②日本標準商品分類の改定について統計分類専門会議及び商品分類検討チームにおいて関係省と意見交換を実施
- ③平成17年基準改定時に、コモ法の推計対象外であった自社開発ソフトウェアを追加
- ④日本銀行の協力も得て、基本単位デフレーターの推計に用いる品目別物価指数について、それぞれの対応付けをより適切なものに見直すなど、デフレーター推計の精度向上等に向けた取組を実施。

B 経済センサス-活動調査(28年予定)等に適合した年次推計の確立①

【主な課題】

○経済センサスに対応した推計システムの検討、基礎統計の見直し等

- ①24年経済センサスに向けた年次推計におけるデータ利用の検討
- ②24年経済センサスに向けた補完的な推計手法の精緻化
- ③28年経済センサスに向けた推計手法の抜本的見直しの検討



【平成23年度の対応状況】

○24年経済センサス-活動調査(工業統計調査相当部分)の活用方法について経済産業省と意見交換を実施。本年末に控えた23年確報の公表に向け、推計システム等の検討を実施中。

○補完的な推計手法についても、統計委員会の審議を踏まえた上で、平成17年基準に沿うよう、推計方法を更に精緻化

○また、統計委員会答申の中で、平成28年経済センサス-活動調査に対応した年次推計等の抜本的な見直し(供給・使用表(SUT)の検討等)が今後の課題として指摘されていることから、これら課題について 国民経済計算部内に設けたプロジェクトチームを中心に検討中。

C 三面推計の実現による精度向上 D 供給・使用表の導入による精度向上

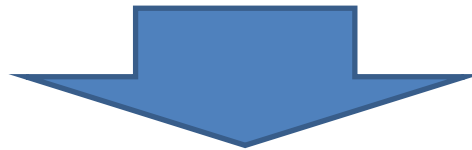
【主な課題】

C: 所得面からのGDP推計、分配面の推計の充実、制度部門別勘定の推計

○分配側GDP推計及びその拡充の検討を実施

D: SUTによる推計システムの検討及び中間投入・生産構造や中間消費・最終需要の推計精度向上

○プロトタイプを試作などSUTによる推計システムに関する検討を継続



【平成23年度の対応状況】

○生産側・分配側四半期GDPの推計に必要な基礎統計等(生産側にあつては生産物別・産業別の動向に関する情報、分配側にあつては営業余剰・混合所得や生産・輸入品に課される税などに関する情報)及び補助系列の選択や延長方法等を含む推計方法について検討を行い、プロトタイプの推計を実施。

○SUTについては、平成12年基準の計数を用いたバランス前表を作成するとともに、生産物別計数の特性を決定するいくつかの要因(配分比率や在庫の動向等)に着目し、各需要項目の精度に一定の仮定を置いたバランスを行いその影響を検証。

E 93SNAの未対応事項や、2008SNAへの対応

【主な課題】

○93SNA未対応事項への取組、次々回基準改定での導入に向けた2008SNAの計画的取組及び前倒し対応

①17年基準改定における対応の実施

- ・公的部門分類、FISIMについて導入の実施(08SNAにも対応)

②包括的な作業方針の検討

- ・海外動向を踏まえた項目別の優先度の検討
- ・先行的に検討すべき事項への対応(R&Dなど)
- ・概念整理や基礎統計に関する検討の開始
- ・他の統計(産業連関表等)との関係の検討



【平成23年度の対応状況】

①93SNAで未対応であった、自社開発ソフトウェアや育成資産の計上等について、平成17年基準改定時に対応。また、同時に公的部門分類、FISIM、地震保険の取扱いについて、先行して08SNAに対応。

②その他の08SNAの課題については、GDPへの影響の大きい課題、各国における導入が進んでいる課題を優先的に、国民経済計算部内に設けたプロジェクトチームを中心に検討中。次回基準改定(2016年度目途)までに移行していく予定。

08SNAの主な課題についての検討状況

課題項目	課題内容	検討進捗状況
研究開発 (R&D)	<p>○研究開発の産出を、「知的財産生産物」として資産計上する。</p>	<p>○R&Dの資本化については、先行している米国の事例について調査。</p> <p>○基本的な推計フレームは(サテライト勘定において)構築済み。本体系で展開する上での論点・課題を整理中。</p> <p>○今後、該当項目の抽出、組替え等について基礎統計を精査していく予定。</p>
兵器システム支出の 資本化	<p>○戦車、軍艦等の軍事兵器システムは、たとえ平時の使用が抑止力を提供しても、継続して防衛サービスの生産で使用されるため、固定資産として分類する。</p> <p>○兵器または兵器システムで配給されるミサイル・ロケット・爆弾などの1回限り使用されるアイテムは、軍事在庫として扱う。</p>	<p>○兵器システム支出は、現行基準では、政府支出(中間投入)として計上されている。</p> <p>○これらのうち、航空機、船舶など兵器システム支出の固定資本形成への計上、弾薬等の公的在庫への計上を検討。</p> <p>○該当項目の抽出、振替については、基本的には対応は可能であると整理。</p>

検討結果が間接的に反映される課題群

【主な課題】

- a) 情報システムの改善
- b) 国際基準への準拠のうち優先度の高い事項等
- c) 四半期推計の諸課題
- d) 一次統計等との連携
- e) 財政統計の整備
- f) スtock統計の整備

「c) 四半期推計の諸課題」の対応状況についてはC、Dに記載。



【平成23年度の対応状況】

<平成17年基準改定時に対応>

- b) ・固定資本減耗の時価評価の導入
 - ・公的部門分類の見直し、FISIMの本体系への移行、自社開発ソフトウェアの固定資本への計上
- e) ・政府財政統計の拡充(付表の追加)
- f) ・恒久棚卸法の導入
 - ・時系列「固定資本ストックマトリクス」等の開発
 - ・「投資・除却調査」による投資の詳細把握
 - ・「投資・除却調査」や民間データ等による資産別経齡プロフィールの推計

<その他、年度内に対応>

- a) 外部の研究者の協力を得るとともに、24年度の定員2名の増員を実施。業務・システム最適化計画に基づき、推計業務の効率向上に向けた研究開発を推進。
- d) 別紙の通り課題を整理。

(別紙)

国民経済計算に関する 基礎統計の課題について

内閣府
経済社会総合研究所
国民経済計算部
平成24年3月

基礎統計の課題の整理を行う背景

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)(以下、基本計画という)において、今後の対応すべき課題として、「別表」に具体的な施策が列挙されている。

その中で、内閣府では、「関係府省等の協力を得て」下記の6件の「基礎統計の課題」について、「平成17年基準改定まで」に「具体的な結論を得る」とされている。

なお、これらの課題は、「年次推計に関する諸課題」の小項目の中の課題として位置づけられているため、以下では、国民経済計算(年次推計)に関する**基礎統計の課題**について整理を行うこととする。

以下では「SNA推計方法の課題」については検討していない。

また、検討に当たっては、既存のSNAの推計方法の枠組みを変更しないという前提の下、課題を整理した。

【基本計画に提示された6つの基礎統計の課題】

月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する

基礎統計の整備

流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備

コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備

個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備

企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方

労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計

の課題

(参考)基本計画の別表 今後5年間に講ずべき具体的施策(抜粋)

「第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
2 統計相互の整合性及び国際比較可能性の確保・向上に関する事項 (1) 国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化 ウ 年次推計に関する諸課題	関係府省等の協力を得て、月次のサービス産業動向調査ではとらえきれない中間投入構造などのより詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備、流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備、コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備、個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備、企業統計を事業所単位に変換するコンバーターの在り方、労働生産性及び全要素生産性指標の整備に向けた基礎統計の課題などについて、具体的な結論を得る。	内閣府	平成17年基準改定までに結論を得る。

より詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備(1)

【SNA推計上のメリット】

「売上」・「費用」を把握することにより、経済活動別国内総生産等の推計の精緻化が図られる。特に営業費用の内訳を毎年把握することにより、一層の精緻化が図られる。

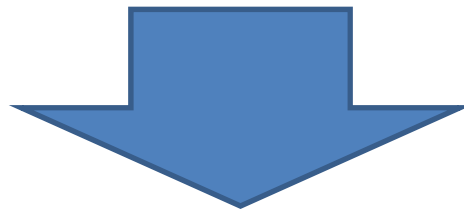
ここでの経理項目とは「売上」と「費用」と定義した。

営業費用とは、「売上原価」、「販売費」、「一般管理費」等を指す。

【SNA推計の現状】

- ・売上については、現行の基礎統計から、概ね把握可能。
- ・費用全体の額、営業費用の内訳については、一部の業種については、既存の基礎統計により、把握が可能。

具体的には、例えば製造業等については、「工業統計」(経済産業省)により、原材料使用額、燃料使用額等を把握することが可能。



「第三次産業の業種について、既存の基礎統計の調査項目では把握できない「費用」やその内訳を、毎年把握できるようにすること」が課題

より詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備(2)

< 検討結果 >

現行のSNA推計(付加価値推計)で利用している基礎統計調査のうち、サービス業などを調査対象とした「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)、「中小企業実態基本調査」(中小企業庁)、及び「サービス産業動向調査」(総務省)について、そのSNA推計上の課題を以下の通り整理した。

調査名	SNA推計上のメリット	SNA推計上のデメリット	SNAの観点からの基礎統計の課題
特定サービス産業実態調査 (経済産業省)	営業費用の内訳を把握	調査対象が経済産業省所管の一部の業種に限定されている。 <small>平成21年度以降、経済産業省所管の全てのサービス業を対象に調査を実施</small>	SNA推計上貴重な基礎統計であり、調査を継続していただくことがSNA推計上望ましい
サービス産業動向調査 (総務省)	調査対象業種の対象が広い	営業費用を把握していない	営業費用等の把握を行うことがSNA推計上望ましい <small>本調査は、「サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的」としている。</small>
中小企業実態基本調査 (中小企業庁)	調査対象業種の対象が広い 営業費用の内訳を把握	大企業が含まれておらず業種全体の動向を把握することができない	SNA推計上貴重な基礎統計であり、調査を継続していただくことがSNA推計上望ましい

流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備

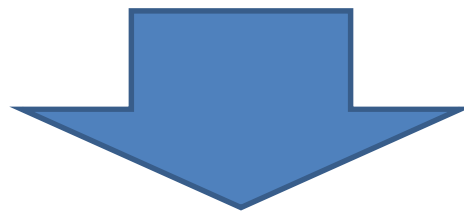
【SNA推計の現状】

流通在庫は、5年に一度行われる「商業統計」(経済産業省)を「商業動態統計」(経済産業省)を用いて補外推計することにより算出。

ただし、商業動態統計から得られるデータは卸売業で18品目、小売業で3品目となっている。

一方、GDP推計のうち、四半期推計(QE)では91品目、年次推計では6桁で377品目、8桁では約2,000品目に分類しているのが現状。

在庫は「製品在庫」、「半製品・仕掛品在庫」、「原材料在庫」、「流通在庫」の形態に分けて推計。このうち、「製品在庫」、「半製品・仕掛品在庫」、「原材料在庫」については、「工業統計」(経済産業省)、「経済産業省生産動態統計」等を用いて推計しており、基本的には基礎統計上の課題は見当たらない。



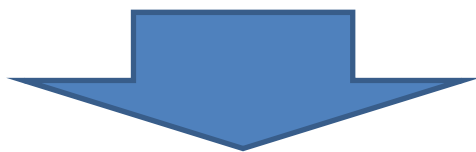
**流通在庫の推計の精緻化のためには、
基礎統計において品目分類の細分化がなされることがSNA推計上の課題**

ただし、当該基礎統計における調査客体の負担増等には留意する必要がある。

コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備

【SNA推計の現状】

コモ法における各需要項目の配分比率は、原則として『産業連関表』から推計。しかしながら、産業連関表は5年に一度の公表のため、推計上この比率で5年間固定化せざるを得ず、年次ベースでの経済の大きな変動を反映することができない。なお、年次推計のコモ6桁(377品目)、コモ8桁(約2,000品目)の商品に見合った配分比率の推計に利用できる一次統計は現在存在しない。



「毎年、商品ごとに中間消費、家計消費、固定資本形成等へ、どの程度の割合で配分されているのか特定できる基礎統計を整備すること」が課題。ただし、基礎統計による配分比率の捕捉は難しいという点に留意する必要がある。

【補足】

SNA推計に係る商品品目に関する業界団体にヒアリングを実施したところ、「販売先が、『企業』か『消費者』か、を特定することすら極めて困難」との回答がほとんど。これは、販売者が、販売する度に販売先にその身分・用途等を確認せねばならず、仮に調査を行っても、有効な回答が得られないという実態があるからである。

個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備(1)

【SNA推計の現状】

SNAにおける現在の制度部門別勘定のうち、「家計(個人企業を含む)」については、「生産活動を行っている個人企業」と「生産活動を行っていない家計(個人企業を除く)」とが同じ概念に含まれている。

性格の異なる個人企業以外の家計と個人企業をわけ、細分類化をすることは、国民経済計算における基本的な概念である「制度部門」別のより適切な計数を得る上で重要。またこれに伴い、SNA全体の統計精度の向上に寄与するものと思料。

しかしながら、個人企業の活動実態を把握することは一定の困難が存在する。なぜなら、個人企業は家計と会計・資産を一つにしているケースが多くあり、そもそも個人企業と家計は不可分だからである。

なお、現在は、個人企業に関しては、「個人企業経済調査」(総務省)をもとに推計を実施。



個人企業の実態を把握するために、既存の基礎統計の拡充が課題

ただし、そもそも個人企業には家計と会計・資産を一つにしているケースが多いため
捕捉が困難な面が存在することに留意する必要がある。

個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備(2)

【検討案】既存の基礎統計の調査項目を拡充

< 検討結果 >

個人企業を調査対象に含んだ調査として「個人企業経済調査」の他、近年、「中小企業実態基本調査」(中小企業庁)が行われており、基礎統計の整備が進んでいる状況。

ただし、中小企業実態基本調査は、確報に間に合わないという点があるため、個人企業経済調査の「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」が第一の課題。

調査名	SNA推計上の利点	SNA推計上の問題点	SNAの観点からの基礎統計の課題
個人企業経済調査 (総務省)	<p>四半期の時系列データが長期に把握可能</p> <p>四半期ごとに公表しているため、QEにも利用可能</p> <p>年結果は、約半年後に公表(確報に反映可能)</p> <p>調査事項が、SNAの概念に合致(設備投資額など)</p>	<p>対象業種が少ない(4業種:「製造業」,「卸売業,小売業」,「宿泊業,飲食サービス業」,「サービス業」)</p> <p>サンプルが少ない(標本数約4000)</p>	<p>「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」が課題。</p> <p>総務省では、平成24年度から個人企業経済調査等の見直しに向けた検討会を開催予定と聞いている</p>
中小企業実態基本調査 (中小企業庁)	<p>産業別のデータが利用可能</p> <p>サンプル数が多い(21年度決算調査で標本数22,373、回答数12,853、有効回答数10,730)</p>	<p>四半期データが把握できない</p> <p>本調査では、土地や無形固定資産を含んだ設備投資額(合計)を調査。しかし、SNAでは、これを分割する必要がある</p> <p>調査期間が2004年以降</p> <p>公表が2年後であるため、確報には間に合わない</p>	<p>平成17年基準ではデータの蓄積が足りないため利用できなかったが、今後、調査を継続することにより、利用が可能になる。このため、「調査の継続」が基礎統計の課題</p> <p>基礎統計自体の課題ではないが、今後、次回の基準改定に向けて、本調査をSNA推計に活用するための推計方法の改善の検討を同時に行う必要がある(推計手法上の課題)。</p>

企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方(1)

【SNA推計の現状】

SNAにおいて経済活動別の経済実態を把握するに当たって、事業所ベースのデータの把握が必要。

しかしながら、基礎統計の中には、法人企業統計のように「企業」を単位とした統計調査がある。

経済活動別の計数の精緻化を行うに当たって、企業ベースの調査結果を、事業所ベースの結果に変換することができ、これを利用することができれば、SNAの精度向上につながるものと考えられる。

企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方(2)

【検討案】アメリカで行われているコンバータの適用

< 事例分析 >

当該コンバータを既に利用しているアメリカでは、「営業利益」を各事業所の雇用者数で按分することにより、事業所別の営業利益、ひいては産業別の営業余剰を算出している。

米国の産業における企業 / 事業所調整方法のイメージ

		分布A								利益(企業別)
		i		ii			iii		iv	
		i-1	i-2	ii-1	ii-2	ii-3	iii-1	iii-2	iv-1	
分布B	企業	a								100
		b								50
		c								300
		d								20
		e								100
	雇用者数		65	100	3	87	81	88	48	29

利益(事業所別推計値)	96	50	4	102	95	103	20	100
利益(産業別推計値)	146		201			223		

$100 \times 65 \div (65+3)$

【変換方法】

企業ベースのデータ(IRS(Internal Revenue Service)の総合課税のデータ)の対象企業の企業コードと、当該企業の中の各事業所を対象にした事業所ベースの統計調査(経済センサス)の事業所コードを突合し、各企業が有する事業所(業種)にチェックを入れる。

各事業所ごとの雇用者数を経済センサスに基づき把握する。

各事業所の営業利益を下記計算式により算出する。

(当該事業所の雇用者数) / (当該事業所を有する企業の雇用者数) × (当該企業の営業利益)

各事業所の営業利益を産業区分ごとに足し合わせ、これをもとに産業ごとの営業余剰を算出する。

企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方(3)

我が国にこれを導入しようとする場合、以下の点に留意する必要がある。

我が国においては、経済活動別の国内総生産(出荷額、中間投入等)の推計に関するコンバータを開発することが重要。しかしながら、アメリカでは、コンバータを活用している計数は営業余剰のみ()であり、かつ、未公表の参考系列(別途推計した値の整合性を確認するもの)として用いている。このため、SNA統計の推計方法としての質を担保できるかどうか検討し、必要があれば別途独自の交換手法を開発しないとイケない。

アメリカでも、営業余剰以外の計数についてコンバータを開発する予定はないとのこと。

我が国の経済センサスは5年に一度の統計調査であるため、年次推計に利用することができない。アメリカでもコンバータは1997年、2002年分しかない。

変換作業に個票の突合等の膨大な事務コストがかかることが想定される

以上を踏まえると、コンバータに関しては基礎統計の課題よりもむしろSNA推計手法の課題といえる。

まずは、我が国においては、アメリカで用いられているコンバータがSNA統計の推計方法としての質を担保できるかどうか検討し、必要があれば別途独自の交換手法を開発することが課題。

労働生産性及び全要素生産性指標の整備(1)

【定義】

労働生産性とは……

「労働者一人あたりにつき、単位時間でどれだけの付加価値を生み出したかを測る尺度」

$$\text{労働生産性} = \text{労働生産量 (付加価値)} \div \text{労働投入量 (労働者数 * 労働時間)}$$

全要素生産性とは……

「生産に対する寄与の中で、労働・資本以外のすべての要因(技術革新等)による生産性」
計算式は、簡便なものとして、以下のソロー残差に基づくものが有名

$$\begin{aligned} \text{全要素生産性成長率} &= \text{付加価値成長率} \\ &\quad - \text{資本分配率} * \text{資本投入量成長率} \\ &\quad - \text{労働分配率} * \text{労働投入量成長率} \end{aligned}$$

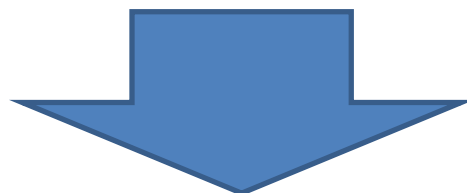
労働生産性及び全要素生産性指標の整備(2)

【SNA推計の現状】

労働生産性等の推計に利用する観点からSNAの計数を見ると、構成要素のうち、「労働者数」については利用可能だが、「労働時間」の情報が不足。

「労働時間」の情報のうち、雇用者については毎月勤労統計調査により仕事ベースでの捕捉が可能。

一方で、個人事業主等の労働時間については、「人ベース」についての統計(労働力調査)はあるが、副業を含めた「仕事ベース」の統計がないため、推計が困難。



労働生産性等の推計に必要な情報を充実させる前提の一つとして、個人事業者等についての「仕事ベース」の労働時間を捕捉する基礎統計の整備が課題

ただし、

- ・個人事業主等に係る統計調査は、課題 に記載したとおり、捕捉が困難な面が存在することに留意する必要がある。
- ・労働生産性等の推計には、この他にも副業の捕捉・労働の質の考慮等の技術的課題やSNAとの親和性の問題等があることに留意する必要がある。

SNA推計上の基礎統計の課題及び今後の進め方

	アジェンダ	SNA推計上の基礎統計の課題	今後の進め方
	より詳細な経理項目の把握に資する基礎統計の整備	「第三次産業の業種について、既存の基礎統計の調査項目では把握できない「費用」やその内訳を、毎年把握できるようにすること」が課題	サービス産業動向調査を所管する総務省に「営業費用等の把握」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。
	流通在庫など在庫推計のための基礎統計の整備	基礎統計において品目分類の細分化がなされることがSNA推計上の課題。 (当該基礎統計における調査客体の負担増等に留意する必要がある)	商業動態統計を所管する経済産業省に「調査品目の細分化」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。
	コモ法における商品別配分比率の推計のための基礎統計の整備	「毎年、商品ごとに中間消費、家計消費、固定資本形成等へ、どの程度の割合で配分されているのか特定できる基礎統計を整備すること」が課題。 (しかしながら、基礎統計による年次ベースでの配分比率の捕捉は困難な状況)	産業連関表で今回初めて実施される産出先調査の動向も注視して、SNAの観点から見た商品分類の在り方も含めて検討を行っていく。
	個人企業の活動把握などに資する基礎統計の整備	個人企業経済調査の「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」が課題。	個人企業経済調査を所管する総務省に「対象業種の拡大」や「サンプル数の増加」に向けた検討を行うよう打診し、協議を行っていく。
	企業統計を事業所単位に変換するコンバータの在り方	アメリカで用いられているコンバータがSNA統計の推計方法としての質を担保できるかどうか検討し、必要があれば別途独自の変換手法を開発することが課題。 (基礎統計の課題より、むしろSNA推計手法の課題)	我が国のSNA統計として利用できるコンバータの構築に向けた検討を引き続き実施していく。
	労働生産性及び全要素生産性指標の整備	個人事業者等についての「仕事ベース」の労働時間を捕捉する基礎統計の整備が課題。 (しかしながら、個人事業主等の実態は捕捉が困難。)	基礎統計による「仕事ベース」の労働時間の捕捉は困難であるため、労働時間のSNA推計の改善に向けた検討を引き続き実施していく。

今般、基礎統計の課題についてのみ、上記の通り整理を行ったが、内閣府としては、今後も精度向上のため、推計方法の改善に向けた検討も同時に行っていく。